

経済産業省が取り組む 技術・人材協力



令和7年5月

通商政策局
技術・人材協力室

事業のポイント

1. 必要性

✓ 経済外交の推進の交渉ツール

- 日本からの技術移転・人材育成支援は新興国政府の評価が高く、重要な交渉ツール。

✓ 企業の海外事業活動支援ツール

- ①日本企業の海外進出の促進とそれに伴う現地人材の育成及び②国内中堅・中小企業等のイノベーション創出に向けた高度外国人材の受入れ・活用は、日本企業の国際競争力を高めるために必要不可欠。
- また、相手国の政府・業界関係者を対象とした人材育成を通じて、制度の改正やルールメイキング等により、日本企業の現地ビジネス実施に有利な環境を整備し、グローバルマーケットでの日本企業のシェアを拡大していく重要性が高まっている。



2. 実施方針

- ◆ 第2次トランプ政権の政策転換によって途上国に対する力の空白が生じている中において、相手国の多様な政策ニーズに寄り添いつつ、日本企業の海外進出・市場獲得を後押ししていくため、サプライチェーン多元化・強靱化、DX及びGX等の分野を軸とした技術・人材協力を継続していく。
- ◆ また、共創をテーマとした双方向の技術・人材協力を実施。具体的には、日本企業と現地企業との将来的なビジネスへの進展を見据え、現地人材育成による技術移転に加えて、現地企業の経営者・管理者等のキーパーソンを日本に招聘して研修を実施し、我が国の制度等の対外輸出を目指す。
- ◆ さらに、世界中で優秀な人材の獲得競争が激化している中では、いち早く人材の囲い込みを図ることが重要。国内中堅・中小企業の海外輸出やイノベーション創出を促進するため、高度外国人材の獲得・活用に向けた社内の体制整備・構築を支援する。

経済産業省の技術協力・人材育成ツール 俯瞰図

I. 海外人材を育成したい

補助

受入研修・専門家派遣

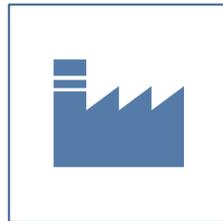
- ①分野全般
- ②グリーン分野



現地研修



第三国研修



II. 海外人材を獲得したい

交付金

②高度外国人材活用支援



補助

①寄附講座

③インターンシップ

委託

III. 海外展開を進めたい

補助



①社会課題解決

現地社会課題を解決する製品・サービスの開発をする企業を支援



拠出金

②UNIDOを通じた進出支援

企業の技術プロモーション、マッチング支援等

I - ① / II - ① 日本企業の海外拠点を支える外国人材の育成支援

令和7年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）」 36.6億円の内数



- 日本企業が海外進出するにあたり、**現地生産拠点を支える外国人材の育成**を支援。
- **日本での受入研修**や**現地への専門家派遣**に取り組む日本企業に対して補助を行う。また、優秀な学生の獲得競争が高まる中、**海外の有名大学での寄附講座の開設**を支援する。

I - ① 研修・専門家派遣

- 外国人材育成のため、「**日本での受入研修**」、「**現地・第三国での海外研修**」、「**現地への専門家派遣**」に取り組む日本企業に対し研修準備から実施に向けた支援や必要経費（滞在費等）を補助。

日本での受入研修

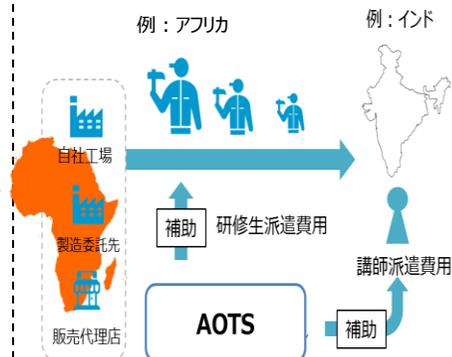
外国人材を日本に受入れ、**日本語等を学ぶ座学研修**、**企業での実務研修**を組み合わせ実施（最長1年）。



日本の製造現場での研修の様子

現地・第三国での海外研修

外国人材に対する研修を、**現地（アフリカ等）**や**第三国（インド等）**で実施。



現地への専門家派遣

日本法人の指導的立場にある者を専門家として現地に派遣し、**OJTによる技術指導**を実施（最長1年）。



現地法人で扱っていなかった機器を専門家の指導のもと現地に新規導入

II - ① 産業人材育成・獲得（寄附講座開設）

- 海外の有名大学や高等教育機関での**寄附講座の開設**、さらに、受講生への**インターンシップの提供**（任意）を通じた産業人材育成・獲得。



I - ①受入研修・専門家派遣 活用事例

日本での受入研修

株式会社リーデン <東京都台東区>

従業員数：290名 資本金：5,000万円
ワイヤーハーネス製造の中小企業

サプライチェーンの多元化・強靱化のため、新たに生産を開始したフィリピン工場の現地人材を育成

- 同社は、日本国内、ASEAN、北米の日系建設メーカー、産業機械メーカー、自動車メーカー向けのワイヤーハーネスを製造している。
- これまで、中国を主要な海外拠点としてきたが、サプライチェーンの多元化・強靱化を図るべく、新たにフィリピンで生産を行うため2021年にフィリピン現地法人を設立し、新工場の建設を開始。
- 現地工場立ち上げ時に核となるフィリピン人従業員を新たに採用し、2022年に生産のための技術指導及び品質管理指導を行うため訪日研修を実施。研修生は、製造に必要な知識の習得だけでなく、試作品の製造に関して図面を解読する能力や必要設備の操作などを習得し、大きく成長。

新工場は、2023年2月に操業開始。訪日研修生の現地社員を指揮監督できる現場リーダーとしての活躍を期待。



日本の製造現場での研修の様子

現地への専門家派遣

宮崎精鋼株式会社 <愛知県名古屋市>

従業員数：275名 資本金：1億4,700万円
特殊鋼棒線二次加工の中小企業

専門家派遣制度を利用し、メキシコ工場における技術指導を実施

- 同社メキシコ現地法人は2017年から自動車部品用の精密磨棒鋼と冷間圧造用鋼線の商業生産を開始し、大半をメキシコ国内の日系企業に納品している。
- これまでAOTS受入研修により現地法人の製造分野・技術分野の指導員となるリーダーの育成や、専門家派遣制度を活用して、各種設備の据付、操作から不良率低減、稼働率向上に関する指導を行っており、継続的に現地人材の育成および現場指導を進めてきた。
- 新たに受注した鍛造ステアリングラック用磨棒鋼（高品質新製品）の生産のため、量産体制の構築が必要となった。メキシコ現地法人では経験のない表面肌の高度な加工技術が必要となったため、2020年に専門家を派遣し、設備の条件設定/調整技術ならびに表面肌判定技術等を指導し、切削加工から切断加工、製品検査までを円滑に遂行するための指導を実施。

専門家の指導により、新型切削機による量産体制を整備すると同時に、品質面では切削加工時の曲がり精度を日本レベルに向上させた。



新規導入した切削機

Ⅱ - ① 寄附講座 活用事例

ベトナム ハノイ電気機械短期大学他 FA自動化設備のメタバース設計講座

(自動化・省力化装置の設計・制作会社が開設)

- ・講座開設期間：令和5年3月～7月（受講生数10名・インターンシップ参加学生数8名）
- ・講座・インターンシップでは、機械設計、電気制御設計およびそれらの設計検証を仮想空間（メタバース）で動かす3Dシミュレーションを演習も交えて指導。加えて、日本企業における労働哲学、ビジネススキル、日本語等、日本企業で働くうえで必要となる知識の習得を図る。
- ・寄附講座の受講生の中から優秀な学生を各種エンジニアとして3名採用済み、3名採用予定。
- ・将来的に日本の少子高齢化、製造業界における人材不足といった課題を解決し、事業拡大の即戦力となる人材になってもらうことを期待。

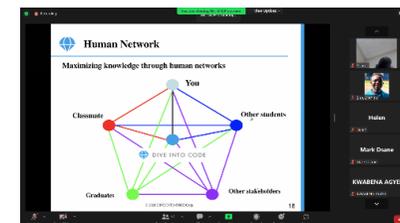


メタバース空間におけるシミュレーション実演の様子

ガーナ ガーナ・プレスビテリアン大学 機械学習(AI)エンジニア講座

(人材育成・教育サービス会社が開設)

- ・講座開設期間：令和4年9月～令和5年5月、受講生数：講座50名、インターンシップ15名
- ・講座・インターンシップでは、アルゴリズム、Python、機械学習のための数学、機械学習入門、エンジニアリングプロジェクト等の指導を実施。
- ・日本の申請法人にて機械学習（AIエンジニアコース）教育メンター、プロトタイプ開発AI人材として2名を採用済（現地勤務）。
- ・将来的にガーナのIT産業振興、日本のITエンジニア不足といった課題解決貢献してもらうことを期待。



講義の様子

I – ②海外の生産拠点における省エネ化を推進する外国人材の育成支援

令和7年度「アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業費補助金」 1.7億円の内数

①生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業

日本企業の海外工場等において生産工程の効率化、品質向上による不良率の改善等によりエネルギー使用量の削減を推進する現場リーダーとなる現地人材の育成に取り組む。

②省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業

海外企業の工場等において、日本企業の省エネ機器等の普及を担う現地人材の育成に取り組む。

研修・技術指導の実施

対面での人材育成（外国人材の日本への受入れや日本から現地企業への専門家派遣等）を実施（対面と遠隔の組み合わせによる実施も可能）。

活用事例 1

- 不良率の改善を図るために生産工程を見直し、海外の生産拠点の競争力強化に取り組みたい。
- 現場リーダーの外国人材を日本のマザー工場に受け入れ、日本水準の加工技術や品質管理のスキルを習得させるための実務研修を実施。
- 海外工場に戻り、指導者として生産プロセスの見直しに取り組むことで生産性が向上し、エネルギー使用量の削減を達成。

活用事例 2

- 日本の省エネ機器の海外での普及に向けたメンテナンス体制を強化したい。
- 日本から専門家を派遣して販売委託先等の外国人材に対するメンテナンス手法やノウハウ等を指導。
- アフターフォローを含めた日本の省エネ機器の普及・展開により、現地ローカル企業でのエネルギー使用量の削減を達成。

対象国 : アジア（中東含む）の国・地域

対象分野 : ①生産プロセス（製造業）

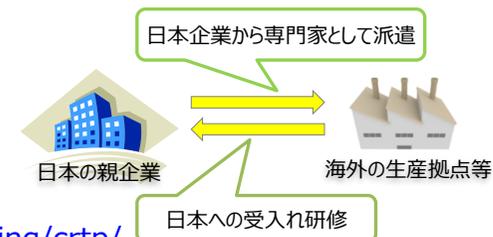
②省エネ機器等（ユーティリティ設備、生産設備、産業用ロボット、ファクトリーオートメーション）

対象経費 : 渡航費、滞在費、研修費、会場借料、教材作成費 等

補助率 : 中小企業分野 1/2、大企業分野 1/3

<窓口> (一財) 海外産業人材育成協会 (AOTS) 企業連携部

TEL:03-3888-8221 URL : <https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/crtp/>



I - ②アジアでのカーボンニュートラルを推進する外国人材の育成支援

令和7年度「アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業費補助金」 1.7億円の内数

■ 先進技術展開（グリーン成長戦略）分野に係る人材育成事業

カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術に関するセミナーや産業人材の招聘を通じて、アジア等新興国での社会実装やエネルギートランジションに向けた現地人材の育成に取り組む。

セミナーや産業人材招聘の実施

現地でのセミナー開催による我が国のCN技術の周知や、民間人材（キーパーソン・技術者）等を我が国に招聘し研修を実施。

活用事例 1

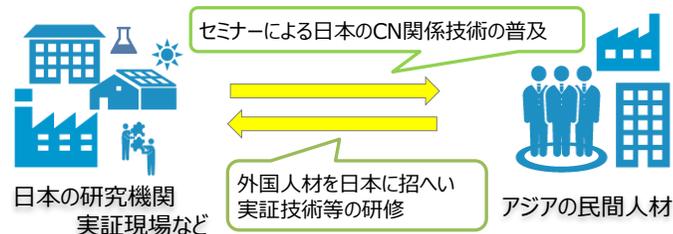
- アジアでの水素社会実現に向けて、日本企業等の研究や社会実装等の取組に対する理解を醸成したい。
- 水素技術の導入や水素産業への参入を検討しているアジアの民間人材に対して、日本企業等の水素技術の研究・実証状況や産業化について紹介するセミナーを実施。日本企業等の技術・取組を理解し、自国での水素技術導入にあたり日本企業等との関係性を構築。
- アジア諸国等での日本企業等の技術を用いた水素社会実現を牽引。

活用事例 2

- 二酸化炭素排出削減が容易に進められないアジア新興国に、日本企業等のカーボンリサイクル技術やその取組を普及させたい。
- 発電事業やエンジニアリング事業などを推進する現地民間人材を招聘し、日本企業等のカーボンリサイクル技術や実証状況等を学ぶ研修を実施。自国でのカーボンリサイクル技術導入にあたり日本企業等との関係性を構築。
- アジア諸国等での日本企業等の技術を用いたカーボンリサイクル技術導入を推進。

対象国 : アジア（中東含む）の国・地域
対象分野 : グリーン成長戦略に示された重要分野をはじめ、
アジア・エネルギー・トランジション(AETI: エイティ)に基づく脱炭素関係技術等
対象経費 : 講師謝金、会場借料、渡航費、滞在費、通信整備費 等
補助率 : 大学等・公益法人分野 3/4、中小企業分野 1/2、大企業分野 1/3

<窓口> (一財) 海外産業人材育成協会 (AOTS) 企業連携部
TEL: 03-3888-8221
URL : <https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/crtp/>



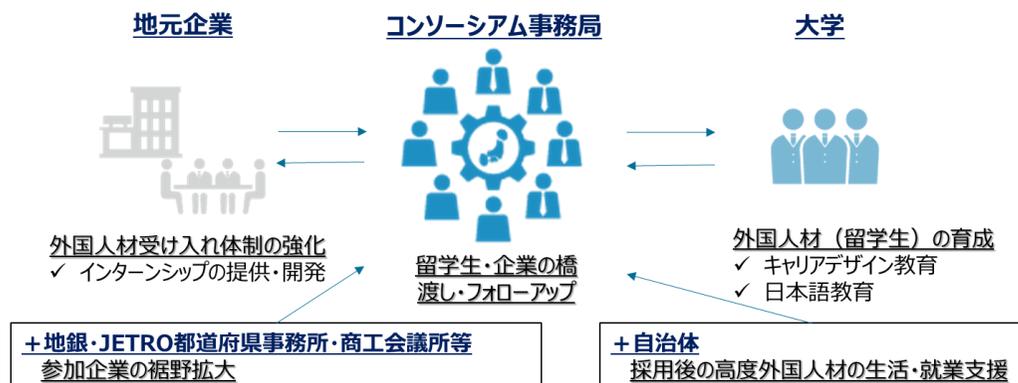
Ⅱ – ② 高度外国人採用支援（中堅・中小企業の輸出・海外展開支援の強化）

令和7年度「JETRO交付金（高度外国人材活躍推進事業）」0.32億円の内数

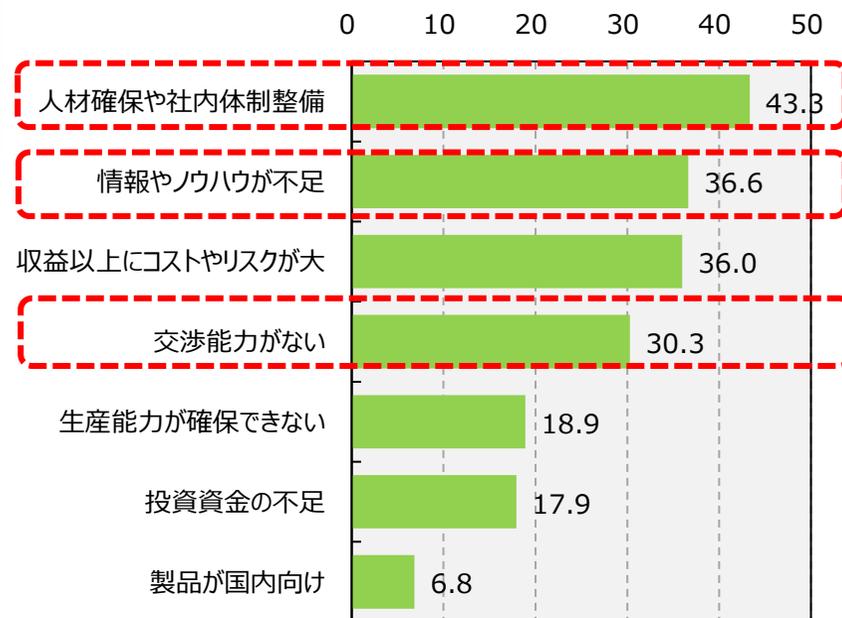
- 直接輸出を行っていない企業の多くは人材不足・社内体制未整備、情報不足、交渉能力不足などが理由と回答。
- 高度外国人材を採用し海外輸出等に必要な人材確保・体制整備を進めることでローカル企業のグローバル化や国際競争力の強化を推進するとともに、地方経済の活性化にも貢献する。

事業内容・体制図

- JETRO、地方自治体、大学、商工会議所等の域内関係者をメンバーとするコンソーシアムを創設し、①留学生のインターンシップ、②就職説明会、③企業向けセミナー等を開催し、高度外国人材と地元企業とのマッチングを促進。



直接輸出を行っていない理由



※海外展開の拡大を目指す企業にとって高度外国人材の採用は有効な打ち手のひとつ

（資料）株式会社東京商工リサーチ「令和5年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査」

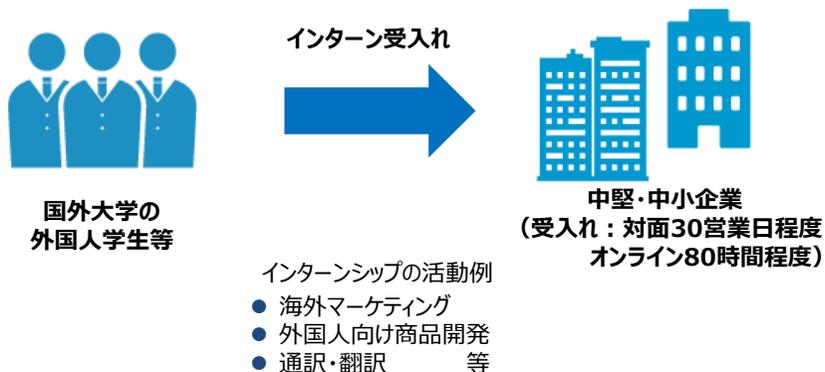
Ⅱ – ③ 高度外国人材の活用・グローバル人材の育成に向けたインターンシップの実施

令和7年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（国際化促進インターンシップ事業）」36.6億円の内数

- 国外大学の外国人学生等のインターン生の受入れ機会の提供を通じ、中堅・中小企業における、高度外国人材の活躍環境整備の後押しや、海外展開等に取り組む体制の強化などを旨とする。
※令和6年度はオンライン及び対面で実施。

外国人学生等を日本企業に受入

- 高度外国人材の活用を考える中堅・中小企業に対し、最長30営業日のインターンシップ受入れ機会を提供。
- 日本で働くにあたって必要な能力を有する外国人材の育成と日本企業における受入体制の整備を促進。



事業概要

- 外国人材の受入れを希望する日本企業を公募。
- 事務局にて、受入候補の外国人学生等を募集し、日本企業とのマッチングを実施。
- 実施にあたり、受入企業向けの事前研修の実施、必要経費（インターン生生活動サポート経費等）を支援。

インターンの取組事例

A社（工作機械の製造輸出業、奈良県）

- 工作機械の一部である旋盤用チャックなどの機器の製造と、製品の国内外へ販売を行っている会社。
- 外国人材との協業経験はないが採用に関心があり、2023年度インターンシップ事業を利用し、ナイジェリアから人材を受入れ。
- 電気系統開発プロジェクトで開発に取り組み、2ヶ月という短期間で実装できる段階の試作品を完成。
- 企業は、インターンとの異文化コミュニケーションを通じて社内の意識改革につながった。
- インターンは、社内技術の高さ、技術開発革新の重要性、日本社会の商習慣を知り、今後のキャリアパスに大きく影響を受けた。



Ⅲ－① 社会課題を解決するための日本企業・途上国企業の共同開発支援

令和7年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型国際共同開発事業）」36.6億円の内数

■ アフリカ・インド等の社会課題の解決につながる製品・サービスの開発等に取り組む日本企業の海外展開を支援。

J-Partnership事業

- 令和4年度より**J-Partnership**名称で実施

【支援内容】

新興国で実際にビジネスを行う日本企業に対し、**現地の企業等と共同で**社会課題解決につながる製品・サービスの開発や実証等に取り組む際に必要となる経費の一部に対し、**1件あたり1,000万円程度**を補助。

- 対象企業：**中堅・中小企業～大企業（補助率：中堅・中小企業は2/3、大企業は1/3）**
- 支援件数：6件程度



感動のそばに、いつも。

<R6年度事務局> 株式会社JTB

支援スキーム



※URL：<https://j-partnership.go.jp/>

社会課題解決型国際共同開発事業 R6年度採択プロジェクト

企業名	対象国	事業内容
(株) AiTrax	ベナン、セネガル	西アフリカの通信インフラ未整備地域を変革する廉価かつフレキシブルなメッシュWi-Fi開発
オンクルデコリン(株)	ルワンダ	ルワンダでの官民協業による新環境素材の導入・生産・加工・販売事業補助事業：農業分野での100%生分解性資材の活用実証実験
鋳研工業(株)	ウガンダ	ウガンダ国 電子マネー決済を用いた持続可能な給水事業
合同会社こつこつ、(株)フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング	タンザニア、ウガンダ	日本企業の技術を用いた東アフリカの養殖事業の持続可能化・高付加価値化事業
(株)SENRI	ナイジェリア	ナイジェリアにおける機械学習を利用した消費財サプライチェーンの自動化
VunaPay(株)	ケニア	協同組合管理ツールとモバイルマネーを活用した小規模農家への農産物代金の即時払いサービスの実証事業
WASSHA(株)	モザンビーク、ナイジェリア	小規模事業者・低所得者層向けバッテリーレンタルビジネス

● 社会課題解決型国際共同開発事業 採択事例

SPEC (ケニア)

ケニアの土質の合った土壌硬化剤STEINの製造により、安価な道路・ため池舗装技術の提供を行い、道路の舗装率向上を目指す。



強度試験



道路施工



完成したため池

SORA Technology (シエラレオネ)

ドローンによる空撮と画像診断AIを活用し、高い乳幼児の死亡率の原因となるマalaria媒介蚊の繁殖抑制を目指す。

	水たまりの検出	水たまりの分類	水たまりの処理
ドローン	UAV空撮(マルチコプター/固定翼)と水たまり検出AIを組み合わせ、効率的な探索を可能に	リスク分類AIにより、ボウフラ発生リスクを分類	駆除剤散布用UAVにより高リスクの水たまりにのみ処理
			

Ⅲ－②国際連合工業開発機関を通じた日本企業の途上国進出支援

令和7年度「国際連合工業開発機関（UNIDO）拠出金」2.1億円

- 国際連合工業開発機関東京投資・技術移転事務所(UNIDO東京事務所)を通じて、日本企業からアフリカ等の開発途上国への投資や技術移転を促進するための事業を実施。

①途上国の投資誘致担当官の招聘

- 投資誘致に携わる途上国の政府機関幹部等を日本に招聘・オンラインによる面談・セミナーを開催。
- 現地の投資環境、技術ニーズの情報提供や途上国キーパーソンとのネットワーク作りの機会を日本企業に提供。

②技術移転 STePP サステナブル技術普及プラットフォーム

- 開発途上国の持続的な産業開発に資する日本の優れた技術を、STePP (Sustainable Technology Promotion Platform)として取りまとめ、登録技術のプロモーションを実施。

http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/

◆提供サービス

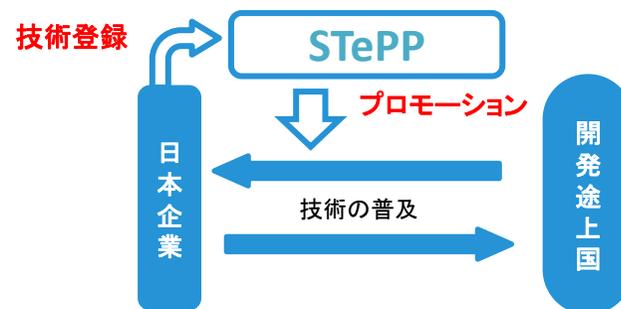
- ・ ウェブサイトやパンフレットなど媒体への掲載
- ・ 展示会やセミナー、ビジネスマッチングへの参加機会提供
- ・ 他のプログラムと連携した開発途上国との関係づくり支援
- ・ プロモーション動画の制作

◆対象技術（登録審査あり）：以下の要件に合致するもの

- ①開発途上国での適用性、②競合技術に対する比較優位性、
- ③UNIDOが担う産業開発の役割との整合性、④持続可能性、⑤技術的成熟度

◆対象分野

- ①エネルギー ②環境 ③アグリビジネス ④保健衛生 ⑤災害対策



UNIDO ITPO Tokyo's
STePP
Sustainable Technology Promotion Platform

③各種セミナー・商談会・プロモーションの開催

- 日本国内、オンライン及びアフリカ・アドバイザーが管轄する地域との各種セミナー、ビジネスネットワーキングフォーラム・商談会等の実施により、開発途上国側企業の発掘、現地政府機関や自治体との連携を図り、新たな投資や技術移転を促進する。
- STePP登録技術の実際の製品をもって、現地の政府機関や現地パートナー企業等とUNIDOが連携して技術プロモーションを実施し、製品の販売拡大、新たな投資や技術移転の案件を促進する。

④アフリカ・アドバイザーデスク・海外活動支援

- 2013年からエチオピア（ウガンダ、ルワンダ、ブルンジを兼轄）、モザンビークに経験豊富な現地アドバイザーを配置
- アフリカへの日本企業の進出等のための各種支援を実施
- 日本企業が進出する上での現地の規制・手続の支援など、現地政府機関への強い後押しによりがビジネス成功の鍵となるため、調整をサポート。

◆アドバイザー支援業務

1. 市場情報（現地ビジネス情報の収集・提供）
2. 企業紹介（現地企業とのマッチング、パートナー探し）
3. 政府対策（法令、規制などの政府機関との調整）
4. 案件発掘（現地の優良投資案件の発掘・紹介）
5. 視察支援（日本企業来訪時の対応・ロジ支援）

◆アドバイザーによる実績例

- | | |
|----------|-------------------------|
| 【エチオピア】 | 医療機器製造企業：アフリカ地域統括事務所設立 |
| 【ルワンダ】 | 電気器具製造等企業：現地企業とJVを設立 |
| 【モザンビーク】 | 海運業企業：現地駐在員事務書を設立 |
| 【セネガル】 | 電気・通信機器販売企業：現地自治体とMOU締結 |

<窓口> UNIDO東京事務所

URL：<http://www.unido.or.jp/activities/>

